

## 第3回成長力底上げ戦略推進円卓会議における最低賃金を巡る主な議論

- 1 労働者の生計費に即した水準とすべきとの意見
  - 労働者の生計費を基本にすべき。700円くらいを着地点とすべき。
- 2 生活保護水準との逆転現象を解消すべきとの意見
  - 生活保護を上回る水準にしていかなないと、働かない方がいいことになる。
  - 常識的に考えて生活保護水準以下で働かないといけないというのはおかしい。せめて生活保護水準までは引き上げるべき。勤労控除を含めて考えるべき。
- 3 生活保護については実態をよく精査すべきとの意見
  - 生活保護については、実態をよく調査して最低賃金との関係の問題はよく精査してほしい。求人倍率が1を超えるが、県によって差がある。沖縄、青森、高知は0.5を割っている。雇用が一番大きな目的で生活保護との関係だけで決めていくのは問題。
- 4 中小企業支援と最低賃金引上げを別に考えるべきとの意見
  - 中小企業がやっていけないという批判については、最低賃金と中小企業支援は別の切り口で考えるべき。改革の努力が必要であり、それをやってもできない企業の支援は別途考えるべき。
- 5 中小企業の生産性向上を先行させるべきとの意見
  - 零細企業にとっては支払えるかどうか非常に大事。支払能力が出るようになってから賃金を上げないと中小企業は潰れてしまう。
  - 99.7%が中小企業でその活力なしでは日本経済の活力はない。経営者は賃上げに反対ではない。まず生産性を上げて付加価値を増やし、利益を確保したい。最低賃金引上げに絶対反対と言っているわけではなく、上げられるような環境にしたい。
- 6 最低賃金引上げと中小企業の生産性向上を同時に進めるべきとの意見
  - グローバリズム、一極集中で変化しつつある中、最低賃金引上げと中小企業サポートはリンクさせて並行して進めるべき。全く切り離すのは中小企業には酷。中小零細や地方が切り捨てになる。
- 7 最低賃金引上げを優先すべきとの意見
  - 零細企業をあまり固定的に考えない方がいい。最低賃金のある程度の引上げは極めて重要であり、零細企業でも吸収できる比率が増えている。全く影響ないとはいえないが、格差の固定化を防ぐため、最低賃金引上げを優先すべき。
  - 賃金をたたいて生き残る経営は限界がある。はるかに賃金が安いところとの競争にな

る。今の最低賃金すら守っていないで経営が成り立っているところが社会的存在意義があるのか。ある程度の賃金を払える経営が必要。経営努力をある程度促す発想が必要。それでないとは長期的には経営にも働く人にもマイナス。

#### 8 最賃引上げと雇用に関する意見

- 労働需給のバランスを人為的に崩すと、その結果の雇用の減少についても考えないといけない。最低賃金引上げによってどのくらい失業が増えるのかを考えるべき。
- 雇用が削減され企業が倒産するという議論については、海外も日本でもかなり研究があるが、結論はユニークでない。ある研究ではかなり潰れるというのがあり、アメリカの最近の引上げ議論ではあまり影響はなく、生産性向上を同時に行うべき、倒産しない状況をつくるのが重要という議論。

#### 9 その他

- 高卒初任給については、需給関係で決まるので、最賃と直接結びつけるのは無理と思う。
- 円卓会議において、生活保護、高卒初任給、平均賃金といった議論をしていることも中賃につないでほしい。